

一般社団法人電動車両用電力供給システム協議会(EVPOSSA)

平成30年度事業計画書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

1. まえがき

平成29年度は将来に向けての世界的な「EVシフト」の動きが加速されました。欧州各国や中国・インド等で今後2040年頃にかけて電動化を大幅に進める政府政策が示され、各国車両メーカーも追隨して電動車両投入の動きを発表してきています。

このような情勢のなか、日本国内では、平成28年3月に策定された国の「EV・PHVロードマップ検討会報告書」にて、新車販売に占めるEV・PHVの割合を2030年までに20～30%を目指すこととされ、累計では16%となる1,000万台の目標が示されています。さらに、平成30年度は「日本型EV戦略」を策定する方針が固められたことが発表されています。

また、EV・PHVの蓄電池を再エネ電力の出力変動の調整に活用するなど、VPP(Virtual Power Plant)の実証等の取組みにて、EV・PHVが普及拡大すれば、災害対策の電力インフラとして、社会的な価値を生み出すことが期待されており、今後V2X機能の活用も検討されてきます。

一方、充電インフラの普及に向けての導入補助金制度については、平成26年度300億円、平成28年度25億円、平成29年度18億円の整備がなされました。平成30年度は15億円で整備される予定であり、補助金額は減額傾向となってきています。今後は、補助金に頼らない充電インフラ普及を前提に既存需要(共同住宅・職場等への設置)の掘り起こしや新たな需要・価値創出が望まれる状況となっております。

このような状況下において、EVPOSSAとしては普通充電器の普及促進活動と電動車両用電力供給システムにかかわる協議を進め、関係省庁及び関係団体のご指導とご支援を頂き、会員の皆様とともに安全・安心な普通充電器の普及促進とあわせて電動車両用電力供給システムにかかる新しい技術課題にも引き続き積極的に取り組んでいきます。

2. EVPOSSAの活動

2.1 EVPOSSAビジョン

EVPOSSAの活動の更なる充実に向けて、電動車両用電力供給システムにかかる視点から下記に掲げるビジョンを基本方針として具体的成果の得られる活動を行います。

- (1) 移動したくなる社会づくり
- (2) コミュニケーションの活性化
- (3) 人にやさしい充電インフラの提供
- (4) 自然・災害に強い仕組みづくり

2.2 委員会・部会の活動計画

2.2.1 企画運営委員会

活動内容

- (1) 普通充(放)電器の新たな市場創出及びビジネスモデルの調査
- (2) 充電サービスにおけるユーザー視点での課題と改善検討
- (3) 普通充(放)電器の市場拡大に向けた普及策の検討

2.2.2 技術課題検討部会

活動内容

- (1) 第三者認証制度の課題解決と会員の認証取得推進
- (2) AC 普通充電器普及に向けた活動の推進
- (3) 会員のための情報発信の充実

2.2.3 普及促進部会

活動内容

- (1) 充電インフラ市場の拡大
- (2) ユーザーの利便性向上
- (3) 関係団体との連携
- (4) EVPOSSA の価値向上